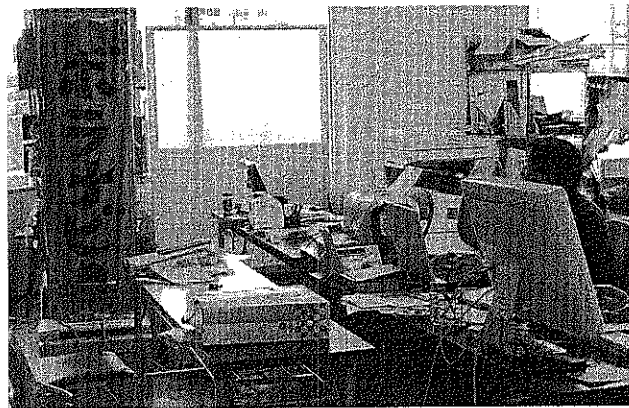


## ボランティア支援する市民メディア

松本 恭幸 (メディアアドバイザー)



ボラナビ倶楽部のオフィス

このコーナーでは1年前に、札幌市で市民による様々なボランティア活動を紹介するインターネット放送局、NPO法人あいあいテレビ放送 (http://www.npo-itv.com/) について紹介した。こうした地域のボランティア活動の中間支援組織としての役割を担う市民メディアは全国各地に存在するが、その中でも札幌市はそうした市民メディアの活動が活発である。今回、札幌市でフリーペーパー、映像を活用して市民のボランティア活動を支援する市民メディアとして、NPO法人ボラナビ倶楽部とNPO法人みてねっと北海道の取り組みについて紹介したい。

ボランティア情報誌の発行

ボラナビ倶楽部は98年5月に任意団体として設立され、2001年5月にNPO法人となった。98年8月から『ボラナビ』という月刊のボランティア情報誌を発行している。

代表理事の森田麻美子は、大学を卒業してNHKの契約アナウンサーとして4年間勤めて退職した直後、障害者のボランティアに携わったことがきっかけで、ボランティア団体が人集めをするのに、チラシを配る以外に有効な情報発信手段がないことを痛感し、無料のボランティア情報誌を創刊する決

心をした。森田は学生時代、YOSA KOONソーラン祭りの立ち上げにも関わっており、そうしたネットワークを通して地域活動に関心のある社会人や学生の仲間10名程を集めてボラナビ倶楽部を発足させた。そして市内のボランティア団体に呼びかけて情報収集し、その3カ月後に『ボラナビ』創刊号を発行した。『ボラナビ』という名前が、ボランティアのナビゲーターを目指す

ことにちなんで名付けられた。

創刊号はB5版16頁2色刷で1万5000部発行し、市内の店舗や公共施設に置いてもらった。このB5版16頁2色刷というスタイルは、創刊以来変わっていないが、発行部数は現在、4万部に増えている。また創刊当初は、北海道NPOサポートセンター内に間借りして、森田一人が常駐する体制だったが、現在は森田を含めて常勤2名、非常勤2名のスタッフを抱え、

のOBB・OGに派遣先での体験を語ってもらった「OBB・OG」ラム」といった特集記事もあるが、その中心は創刊以来多くのボランティア団体から送られてくるボランティアの募集やイベントの情報である。『ボラナビ』が発行される1カ月前の毎月25日までに寄せられた情報の中から、スタッフによる編集会議を経て、月に30本程、『ボラナビ』に記事として掲載するとともに、サイト (http://www.npohokaido.jp/volunavi/) でも配信している。創刊当時は社会福祉系のボランティアに関する情報が多かったが、現在では掲載されるボランティア情報の内容も多様になった。かつては『ボラナビ』の方で取材した情報を記事にしていたこともあったが、今はマンパワーの問題もあり、全て入稿フォームにもとづいて送られてきた情報をそのまま掲載している。

また登録しているボランティアは100名程になる。『ボラナビ』の記事には、NPOの活動に携わっている人を紹介する「NPOな人」、海外青年協力隊

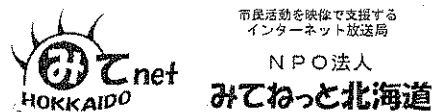
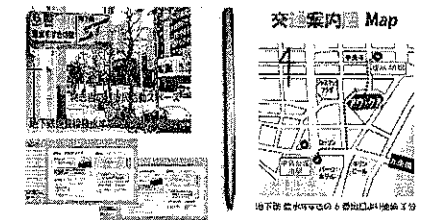
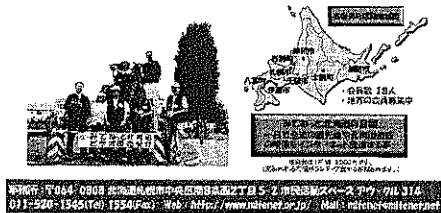
『ボラナビ』の読者層は、2年前に行った読者アンケートによると、子どもがいる30代の女性を中心に、他にボラ



『ボラナビ』創刊号



市民メディア訪問②



エを運営している。

ちなみに名古屋市でボラナビ倶楽部と同様の活動をしているNPO法人はボラナビより情報局があり、こちらではボラナビ情報誌『ボラナビ』の発行以外に、様々なボランティア団体の関係者を講師に招いて「ボランティア

映像による市民活動紹介とまちづくり

ボラナビ倶楽部は紙媒体で札幌市のボランティア活動を紹介してきたが、これを映像で紹介してきたのがNPO法人みてねっと北海道 (http://www.mitenet.or.jp/) である。みてねっと北海道は、かつてSTVビデオリポー

後、インターネットの普及により、ボランティア団体が自らのサイトで直接情報発信することができるようになった。けれどもその配布網を通してボランティア情報が必要とする人の手に渡る『ボラナビ』は、そこに情報を掲載することで確実に一定の効果が期待でき、今日でも多くのボランティア団体に必要とされている。

た人の居場所づくりを支援し、またそうした問題について人に伝えることができる場として、毎月、ボラナビカフェを運営している。

また創刊時はインターネットがあまり普及しておらず、ボランティア団体は紙媒体以外、一般の市民に向けた有力な情報発信手段がなかったが、その

「ボランティアが、したくなる」等

タークラブの会員だった初員信任によって、2003年7月に設立され、同年9月にNPO法人となった。

創刊10年を迎えた『ボラナビ』は、札

個人からの寄付や協賛、そして各種助成金で運営されており、NPOの活動を維持するために毎月最低でも80万円程の収入が必要になるが、最近の景気の低迷にともない収入の柱となる広告は伸び悩み、非常に厳しいものになっている。

これまでボラナビ倶楽部で手掛けてきた事業として、助成金による「やってみよう！ボランティア」、「北のボラ

ンティア活動に関心を持った学生や高齢者である。読者からの反応は、創刊初期にはこうしたボランティア情報誌が珍しかったこともあり、激励の声が多かったが、『ボラナビ』が創刊10年を迎えて多くの市民の間に着目されたことで、最近では情報掲載による効果等についての具体的な質問が増えたという。

また創刊時はインターネットがあまり普及しておらず、ボランティア団体は紙媒体以外、一般の市民に向けた有力な情報発信手段がなかったが、その

「ボランティアが、したくなる」等

タークラブの会員だった初員信任によって、2003年7月に設立され、同年9月にNPO法人となった。



『ボラナビ』最新号 (2008年12月号)

後、インターネットの普及により、ボランティア団体が自らのサイトで直接情報発信することができるようになった。けれどもその配布網を通してボランティア情報が必要とする人の手に渡る『ボラナビ』は、そこに情報を掲載することで確実に一定の効果が期待でき、今日でも多くのボランティア団体に必要とされている。



札幌市からまちづくりセンターでの配布を拒否されたDVD

同様の活動をしている仲間と地域の様々な市民によるボランティア活動を、映像で紹介して支援する組織を立ち上げようと、考え、仲間と共にみてねっと北海道を立ち上げた。

みてねっと北海道では、市民のボランティア活動の映像をインターネット放送で紹介するとともに、札幌市の主要な市民活動団体のPRビデオをDVDにまとめた『NPO図鑑』の制作や、個々のボランティア団体からの依頼による映像制作を、商業事業者よりも安価に請け負って制作してきた。

また初貝は、札幌市が2010年度までに市内の全ての区に立ち上げる「区民協議会」を、市民主導で運営できる場にしようと、地元の町内会やNPOの有志によって立ち上げた「さっぽろ街づくり市民会議」の共同代表になり、その運営に関わるとともに、みてねっと北海道で撮影ボランティアを引き受けている。

ところが「区民協議会」の設置に向

けた「アドバイザー会議」の様子を撮影し、外出困難な市民に映像で紹介するためのDVDを制作して、市内87カ所にある「まちづくりセンター」に置いて無料配布しようとしたところ、札幌市の市民まちづくり局市民自治推進室の方でその受け取りを拒否するとともに、それ以降の「アドバイザー会議」の撮影を禁止するという対応に出て、大きな問題となった。この件については是正を求める議会陳情が行われ、また当事者ジャーナリズム活動による様々な形での情報発信も行われている。

札幌市の対応は「市民自治」や「情報公開」の点から、いろいろな問題を含んでいる。詳しくは紙面で述べることはできないが、みてねっと北海道内に事務局を置く「さっぽろ街づくり市民会議」の方で詳細な陳情書を作成して、「コビー代」のみの実費で配布しているので、関心のある方は直接、こちらに問い合わせたい。

# 投稿 ● 世界は変革を遂げている

名田 隆 司 (愛媛朝鮮問題研究所 代表)

## 1. 六者会談9・19声明の原則

9月上旬頃から、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の金正日総書記重病説がしきりに報道されていた。

ニュースの発信源は米国である。北朝鮮に直接の取材先をもたない米メディアがなぜ、重要なニュースを世界(特に日本と韓国など)に発信しているのか、不思議に思った人もいたことだろう。その鍵は当時、米政権内に存在していた二つのジレンマにあった。

その一つは、対北朝鮮への核問題の対応。本来なら、六者会談第二段階合意措置による北朝鮮テロ支援国家指

定を、8月10日に解除する予定であった。

第二段階は、北朝鮮が核無能力化と核申告書を提出し、米参加国が北朝鮮にエネルギー・食糧支援を行なうことにあった。

米ブッシュ政権は、北朝鮮の核放棄の実現をめざして、六者会談および朝米会談をすすめていたが、政権内にそこまでのプログラムを推進する時間がないことを知った極右勢力が台頭していたのだ。そこで第三段階で協議する内容、核の完全放棄と特別査察を要求して、8月10日の回答を見送ってしまった。

これに対して北朝鮮側は、「行動対行動」の原則を実